

「自分探し」の制度的支援の可能性

—イギリス gapyear 制度化を支えた社会意識を手がかりに—

古川 千絵

1. はじめに

「自分探し」という言葉は、現代の日本社会における人々の生き方を語る上でもはや不可欠の単語の一つとなった感がある。「自分探し」とは、一言で言えばアイデンティティの探索であるといえよう。その流行の源は「モラトリアム」なる語を用いてエリクソン(Erikson 訳書, 1973)が指摘した、責任を負うことを猶予された状態である、「青年期」の様相に求められる。日本を含む先進諸国で現代においてみられるような青年期のありかたは、高学歴化、サービス経済化、消費社会化等を背景とした、若者の消費者としての台頭の中たち現れてきた。時間的にも経済的にも自分の生き方について考える余裕を得、また同時に、生き方の多様化の中で、自明な規範的ライフコースを描けなくなった若者たちは、「今の自分は仮の自分であり未だ本当の自分ではないので、その本当の自分を探すことが可能であり必要である」という「自分探し」に対する意識を強くもつようになってきたといえる。

小此木(1978)はエリクソンの理論を発展させるかたちで、70年代以降継続的に、若者に限らず日本社会全般に、自己にかかる責任を回避、先送りさせようとする「モラトリアム的心理」が蔓延していることを論じてきた。「自分探し」についても、若者に限らず、他の様々な年齢層において、「本当の自分を探す」という願望ないし行動について語ることは今日ありふれたものとなってきている。これは日本社会においてのみいえることではない。他の先進諸国、例えばアメリカやイギリスにおいても“find myself”などというようにメディアでも頻繁に表現されているのが日本語

における「自分探し」にあたるといえそうである。そもそも大人になるとは、青年期の始まりや終わりとはどこか、それ自体が、個々人のライフコースの多様化の中で曖昧になってきていることは、日本や欧米諸国における若者に関わる研究の中でも着目すべき重要な点となっている (Wallace and Kovatcheva, 1998など)。

近年日本において、急速に社会問題化されてきているフリーターについては、若者の、やりたいことを探すためにフリーターを選択するという「やりたいこと志向」がしばしば指摘される。この、自分が本当に「やりたいこと」を目指す志向と、本当の自分を探す「自分探し」は、当然ながらリンクする。本当にやりたいこと、本当の自分の発見を通じた自己実現への願望は現代の日本社会を読み解く大きな鍵となっているといえる⁽¹⁾。

フリーターの存在については、現在では社会経済的な階層格差との関連を指摘する見方が主流となりつつあるが、進路としてのフリーター選択を促す一因として一方では、本人の「やりたいこと志向」、さらには、親や教師が子どもの「やりたいこと志向」を受容、もしくは応援するということのような状況も指摘されてきている。しかし、そのように「やりたいことをやったほうがいい」といって後押しした、その選択の後のネガティブな結果については、結局本人にのみ帰せられてしまうということが問題点として提起されている (宮本, 2002, pp.79-81)。「やりたいこと志向」は、個々人の意図する、せざるに関わらず進行していくライフコースの多様化と相まって、社会的に広く認知はされ、その価値観は多くの人々の共感を得るところであるといえる。だが、それはなんら社会的、制度的に支援を受けたものでもなく、「やりたいこと」を追及する旅にでたあげくどこにも行けなくなってしまった若者はそのまま放置され、経済的にも心理的にも不安定な日々を送ることが頻繁に起きているようにみえるのである⁽²⁾。

さて、日本におけるこうした現象を「終わりのない自分探しの旅」の容認と位置付ければ、イギリスでの90年代以降の gapyear なるものの流行は、イギリス社会が「期限付き自分探しの旅」を社会的、制度的に認め、支援しようとする一つの試み、とみることができる。以下では、イギリスにおける、一つの「自分探し」期間といえる、gapyear に対する人々の期待とまなざしのありかた、その変化を追いながら、「自分探し」の制度的支援の可能性とその社会的意味について、日本社会に向けても示唆するところを考えてみたい。ライフコースの多様化が進みつつも、就学と結びついた年齢規範が比較的強いまま現在に至る、という日本と共通した特徴をもつイギリスにおいて、gapyear は人々のどのような期待を受けて流行し、制度化といえ

るような過程をたどってきたのであろうか。

日本においては近年、フリーターやニートを中心とする議論の中で、就業体験や、職業訓練の制度化を通していかに職業意識を高めるかということへの関心が強く、義務教育段階についてもボランティア経験なども含んで学校外経験を教育の場にとり入れるべきだという論議はさかんである。「自分探し」願望と、その後のライフコースをどう現実的に結びつけるかという、より広い問題の一つとして、学校外経験、従来の年齢規範からは若干外れるような期間の制度化の意味、そしてそうしたものを社会的に支援していくことの可能性を検討するうえでの一考を行ってみたい。

2. Gapyear とは何か

“Gapyear”または“gap year”⁽³⁾と、今日のイギリスでは慣用的に使用されるようになったこの言葉は、ここ15年程で急速にメディアをにぎわすようになった。2000年以降では、王室の王子たちがこのgapyearを取得したことでその名を世界的に広めた。その新しさゆえ、この言葉に一定の定義をあてはめた研究はまだほとんどないが、2004年にイギリス政府の、DfES (Department for Education and Skills) の依頼でgapyearの予備的実態調査を行ったロンドン大学のA. ジョーンズは、「16歳から25歳までにおいて、3ヶ月から24ヶ月の間、個人がフォーマルな教育、訓練、職場から離れる (takes 'out') 期間であり、そうした中断は、長期的なキャリア軌道 (a longer career trajectory) の文脈の中に位置する」(Jones 2004, p.24 <訳は筆者による。>) と定義している。これは、gapyearをかなり包括的にとらえた定義といえるが、gapyearのそもそもの発生源は、伝統的な慣習に則った、より狭い意味でのものである。

それは、若者が後期中等教育課程を終えてから、高等教育課程に進学するその前に、1年程度の期間、どのフォーマルな教育課程や訓練課程にも所属することなく自分の意に沿った活動に従事する期間をさすものである。基本的には高等教育機関からgapyear終了後に入学することの許可を得るという形式が本来だが、入学資格を得る前にgapyearをとり、その間に出願する者、何らかの理由で入学資格を得られずにgapyearにでる者も同様の立場としてみなされるようだ。このような行動はgapyearという言葉が生まれる以前からイギリスにおいてはyear offやyear outなどと呼ばれるかたちで存在はしていたが、それはほんの限られた富裕層によくある慣習であるとしかみなされていなかったようである。与えられていたイメージも、金持ちの道楽といったものにすぎず、積極的にその意義は評価されていなかったよ

うだ。この15年での大きな変化は、gapyearという呼称の広がりの中、若者に、学校ではできない新たな経験をつませ、成長を促し、大学生活や就職後におけるパフォーマンスを向上させるものとして、社会的に大きく認められるようになったことであるといえる。同時に、そうした慣習が、階級・年齢の双方の点において、もはや一部の層のためだけではないという見方が広がった⁽⁴⁾。他の先進諸国でも似たような慣習はあるようだが、イギリスにおいてはgapyearという明確な名称のもと急速に制度化の道をたどり、海外からも評価が高まっているのである。

Gapyear 期間の活動は、旅行から始まって、ボランティア活動や地域奉仕活動、あるいはインターンシップ、日本でいうアルバイト的なものを含む就労経験などへの従事が主なものとされ、それらについて情報を提供し、gapyear 向けプログラムを斡旋する組織も急増している。

こうした、イギリスにおけるgapyearの制度化が、他の先進諸国と比較したときに、イギリスの教育システムや社会状況のいかなる特殊性と結びついて可能となったのか。本稿において綿密に触れる余裕はないが、若者の消費力の増大や旅行の簡易化など他の国々と共通する要素の他に、第一に、教育全般の大衆化、そして高等教育の大衆化の進行が、イギリスでは比較的遅く⁽⁵⁾、90年代近くになってようやくそうした結果がたちあらわれてきたこと（=このタイミングでの制度化につながった）、第二に、大学に進学する後期中等課程のシックスフォームとよばれるコースにおいては2年間に2回の試験が課され、大学の学部課程は世界的標準より短い3年間、などと、高等教育を前後して短期間に勉学や進路の選択に関する大きなプレッシャーがかかっているであろうこと（=考える時間、休息の必要性を正当化する）、第三に、就職時だけではなく大学出願時にも資格試験の成績以外の課外活動が評価基準となりうること（=高等教育の大衆化で、入学やその後の就職をめぐる周囲との差別化が必要となる）等が大きな要素としてあるだろう。その他に他の欧米諸国と共通して、旅行経験を良き教養とみなし、海外経験全般を評価するような文化的土壌⁽⁶⁾、英語を母国語とすることによる、海外へ出ることの心理的障壁の低さ、また、高等教育における中退率に注目し、中退防止策を模索するような視点の存在、等々もそれぞれが制度化を支える基盤となったと推測できる。

18歳頃とされる後期中等教育と高等教育課程との間にgapyearを取得するものはいわゆる伝統的な型とみなせば、それ以外に、高等教育課程を終えてから就職するまでの間にとるもの、あるいは、在学中にとるものものいる。そして、就職して

「自分探し」の制度的支援の可能性

から、キャリアブレイクの形でとるものも gapyear とよばれ、さらには、定年退職するほどの年齢になってからも自ら“gapyear”をとると呼んで旅立つ人々もいるという。若者のものというイメージが未だ根強い gapyear という言葉に対し、これらは adult gapyear と呼ばれることもあるようだが、こうした多様な年齢層への gapyear の広がりにも90年代終わり頃から関心が高まっている。

本稿においては、gapyear の定義として上述のジョーンズの定義を、その年齢制限の部分についてのみ取り除いて採用したい。Gapyear は若者や高等教育とのつながりが深く、本稿においても論点が分散することを避けるため、伝統型を中心に分析していく⁽⁷⁾が、gapyear 全体をとらえるときには、むしろ年齢層を限定しないことで、gapyear という概念にこめられた人々の期待が社会的に広く共感されるものであることを確認することができるからである。

また、もう一点、定義において重要なのは、「長期的なキャリア軌道の文脈の中に位置する」という点である。キャリアという言葉は日本語では就労経験との関係から使われることが多いが、ここでは就労に限らず生活全般にわたる役割の道筋のことととらえるべきである。そのようにみたとき、gapyear は人々のライフコースにおける様々な役割や場の移り変わりの、その移行の中で、次の局面を予定した上での準備期間として用いられる期間であるといえる。すると、それは果てしない放浪や、あてのない逃避からは区別されることとなることを確認しておきたい。

3. Gapyear 流行の実態－既存調査の検討

Gapyear の実態についての情報や調査結果は未だ精緻化されて出揃っていないとはいいいくなく正確な実態把握が困難である。現時点で唯一手に入るものは、高等教育の入学願書を一貫して取り扱う UCAS (Universities and Colleges Admissions Service) 公表の、1998年度以降、入学の一年遅延条件付で入学を許可されたもの数である。これをみると1998年度の21000人程度、志願者の7%弱の状態から毎年増え続けていることがわかる(図3-1, 3-2参照)。

また、gapyear について取得者に情報を提供する団体である Year Out Group らの推定によれば、高等教育機関から入学延期を認められた約30000人のほかに、gapyear 中に出願する者が30000人、入学できなかった者、しなかった者が40000人程度いるとされ、少なくとも計100000人程度の若者が中等教育課程と高等教育課程の間に gapyear をとっているとみられるという。少なくとも高等教育に進学するもののうち2割前後が gapyear を経験しているといえるようである。

図3-1 UCAS における入学遅延
条件付志願者数の変遷

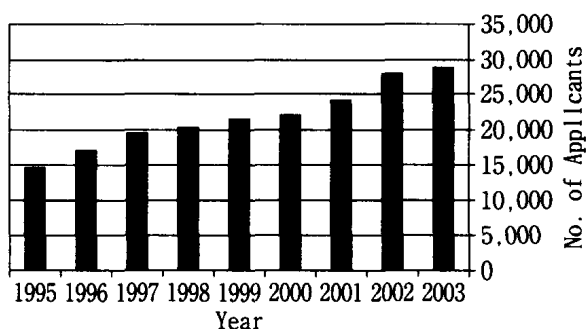
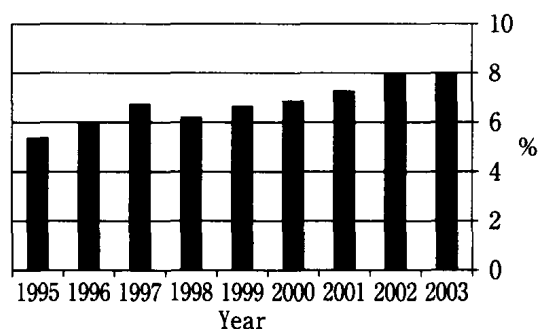


図3-2 UCAS における入学遅延
条件付志願者比率の変遷



(出典) Jones, Andrew, 2004, *Review of Gap Year Provision*, DfES

Gapyear に関する研究は、イギリスのシン普森 (2004) の、gapyear 取得中の途上国でのボランティア経験における、参加者のモラルの問題を扱った研究を除いてはほぼ皆無といってよい。2000年、gapyear に関する情報を提供する gapyear company が独自に行った実態調査の内容を公開したが、その内容は現在では非公開になっているため、当時のメディアの報道から間接的にしか知ることができない。

2004年、ようやくイギリス政府が、gapyear の実態に関する予備調査の結果を公開した。これは関係者23人へのインタビューを中心とした質的調査で、取得者や関連業者を含む様々な人々から情報を収集したようであるが、具体的なインフォーマントについての情報、個々の質問内容や回答内容については開示されておらず、概要のみが報告されている。予備調査という性質上、実態の輪郭をつかむことが主眼であるようだ。それによると、gapyear 取得の動機は、①教育や仕事からの休息、②広い視野の獲得、③様々な人々、文化、場所での経験、④個人的なライフスキル (personal life skills) の取得、⑤大学入学や就職のための CV の向上、⑥お金稼ぎ、⑦社会貢献⑧人助け⑨チャレンジ、⑩楽しむ、⑪宗教的動機 に分けられるという。ただし、その中でも主要となるのは①や②の望みであり、スキル習得、CV (履歴書) の内容の向上などの実利に関しては比較的強調が少ないという。利他的な行動や社会貢献、インフォーマルな学習、お金を稼ぐことなどを目的とする場合もあるが、それらは他の要因より特に強いというわけではないとみている。

また、gapyear 取得の効果については、教育や訓練、就業の場でのパフォーマンスの向上や、将来的なドロップアウトの抑制があげられ、より抽象的なレベルでは、エンプロイアビリティの向上を中心とするスキルの習得が利益とされている。

この他、報告書では、gapyear 関連産業や取得者の規模の把握も試みている。だが、形態も規模も様々な業者の実態を網羅的に把握するのは現時点では非常に困難

「自分探し」の制度的支援の可能性

で、また業者に関わっていない取得者も非常に多いことを考えると、UCAS のデータでもって、ひとまず大学入学を遅延させた人数を把握する以外には、取得者の数の割り出しは難しいとしている。

報告書の結論としては、プログラムには特に参加せずに旅行等に gapyear を費やす若者が多いことを念頭に、こうした層を、ボランティア活動を中心とした、内容がよく構成されているプログラムに参加させることで、その後の学習や、就業に役立つものを習得させるよう方向づけること、また、そうした状況を促すべく、周囲の関係者・組織による支援のありかたを改善することが必要としている（こうした報告書が提案する gapyear の方向性の是非については本稿の最後でふれたい）。

以上、現時点で入手できる実態報告書について簡単に検討してきた。この報告書における gapyear 実態の概要は、gapyear の全体像をイメージする材料には充分なりうるとはいえ、調査手順が詳細には明らかでないため、どれだけ実態に迫ったものであるか評価することは難しい。

本稿においても、この報告書同様に、実態把握の困難さを抱えている。だが、次節以降の調査とその分析においては、ひとまずは、gapyear 取得者が、一定数存在し続けているということ、そして gapyear への社会的注目度が非常に高いということを実態として押さえたうえで、実態の把握を分析の主眼とするのではなく、むしろそうした gapyear の流行はどのようなまなざしによって支えられているのか、ということに着目したい。Gapyear をとりまく状況が少しずつ変化する中で、gapyear への人々の期待はどのように変化したのか、しなかったのか。こうした点への考察を通して、「自分探し」の制度化は人々のいかなる必要性の中から生まれてきたのか、「自分探し」の制度的支援が必要であるとすれば、それはどのような声にどのようにこたえていくべきものであるか、それを考えるための手がかりとしてみたい。

4. 調査と分析

4.1. 調査方法

調査方法としては、新聞記事検索エンジンであり、ここ20年の記事の全文検索が可能である *Lexis-Nexis Academic Universe*、また、それ以前を補足するために、*The Times (London): Digital Archives 1785-1985* を使用し、イギリス主要紙の新聞記事から⁽⁸⁾ gapyear をキーワードに検索した関連記事を網羅的にとりあげた。この記事内容を、gapyear に関わる動向を知るための資料とすると同時に、そこでどのような gapyear の側面がどの程度の頻度でどのようにとりあげられているのかに

ついて分析した。記事はこの検索エンジンを使って検索可能な範囲の中で gapyear という語が登場し始めた1983年のものから2003年のものまでを主な分析の対象とし、2004年のものについても重要な変化などに関する情報については参照した。

新聞記事を主要な題材とする理由には、まず、gapyear に関する資料や、先行研究の少なさという制約の問題がある。新聞記事においては、gapyear に関して扱ったものが非常に豊富であり、多くの情報を得ることが可能である。また、取得者の声、関連する組織の人々の声も多くとりいれて記事は構成されているため、gapyear の様々な側面と、それらの要素をどのように動員して gapyear が語られているのかをみることができる。したがって、そこから、gapyear 流行を支えたまなざし、すなわち社会意識の一端を端的に考察することが可能となる。さらに、新聞記事の内容を時系列で追うことで、そのまなざしの変化をとらえることもできるのである。

4.2. 分析

4.2.1. 記事の件数及び内容の変化の概要

最初に、記事の全体的な件数及び大まかな内容の変化について確認してみたい。

図4-1は、検索にかかった新聞記事件数の変化を時系列で追ったものである。90年代半ばから注目度が一気に高まってきたことが明らかである。

次に、図4-2では、記事全体に頻出し分析の上で重要とみられる、gapyear が語られる上での要素を取り出し、その各要素が含まれる記事数（延べ数）の変遷を検討した。これをみると、ボランティアとの関連への関心の高まり、王室の王子が取得した2000年、2003年の関連記事の増加がはっきりとうかがえる。ボランティアや王室との関係が逆に gapyear への注目度を高めたともいえる。その他に、gapyear における、今いる場からの休息や逃避、学費稼ぎの側面を伝えるものはコンスタントに存在し、人間的成長や企業の gapyear 取得者に対する選好を強調するものは、記

図4-1 新聞記事件数の変遷

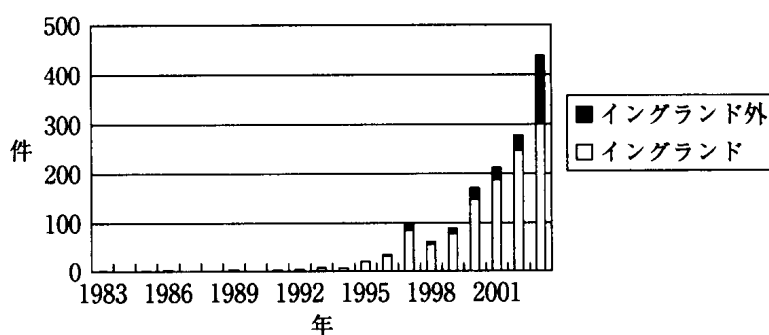
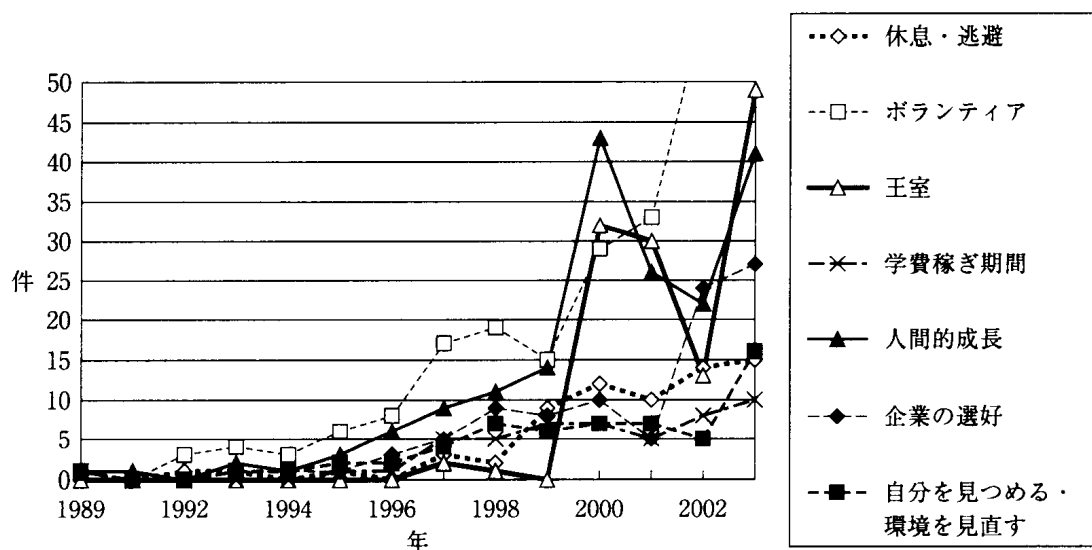
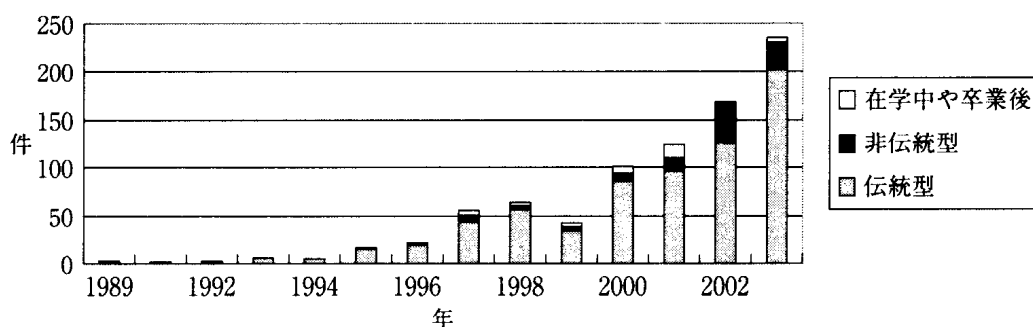


図4-2 内容別記事事件数の変遷



(注) 90年に関しては記事がないためグラフ上にない。2001年以降のボランティアについては2003年にむけて60件程度まで増えていく。

図4-3 類型別記事事件数の変遷



事全体の増加に伴って増加しているといえる。

最後に図4-3では、後期中等教育と高等教育課程との間の gapyear を伝統型とし、その派生型として高等教育在学中や卒業後の取得を扱ったもの、それ以外の残りを非伝統型とみなし、それぞれの型が記事において扱われた頻度をみることができる。伝統型が占める割合が圧倒的ではあるものの、記事数全体の増加に伴い、特に2001年以降、伝統型以外への関心が大きくなっていることがわかる。伝統型へのイメージは強いものの、広い年齢層における gapyear の発想を受け入れる見方が強まってきていることがうかがえる。

4.2.2. まなざしの構成とその変化

次に、記事内容の構成のパターンとその変化を、gapyear に関わる社会的背景の

変化と関連づけつつ追っていくことにする。

Gapyear 登場と、その推奨の基本型の形成

“Gap year”のキーワード検索で初めて登場する記事は、1985年のThe Times (1985/12/9)であるが、それ以前に、year offの名で、その紹介の記事がある(The Times (1983/5/23))。このときの紹介内容について詳しくみてみよう。

まず、year offをとる理由はAレベル試験(大学進学に必要な資格試験)後、勉強から休みをとりたい、世界を見てみたい、大学入学前にお金を稼ぎたいなどであるとしている。これに対して両親は、その間に大学へ行きたい気持ちが失せてしまうのではないかと心配する。学生の側でも、大学がこれを認めないのではと懸念する。だが、「year offは終了後落ち着くまでに多少の時間はかかるものの、結果的に学業への態度を低下させるものではない」とし、大学や当時のポリテクニクでは、積極的にではなくとも、認めてくれることが多いと伝える。ただし、大学は、活動内容は「生産的な」ものたるべきだと強調しているという。一方、学生が就労経験をすることは、経験を重視する企業のことを考えても悪いことではないとする。こうしてyear offを積極的に紹介した上で、資金の集め方(アルバイト先の種類の紹介が中心)や、関連団体や業者、企業が主催するプログラムの紹介を行っている。

このように、year offないしgapyearとは、Aレベル試験後、大学入学前にとるものであるという見方に則った上で、学生の側では①休息、②視野の拡大、③貯蓄、という動機をもっていると伝え、そして、それを大学や企業も容認するのだから大丈夫だ、という説得の上でgapyearを積極的に薦める、という語り方は、この後、新聞記事においてgapyearが語られるときの一般的な形として定着していく。この後、具体的な経験者の声を取り入れた記事も増加し、「自立を学び、自分自身を成長させ、大学に行く準備ができた」(The Times (1991/9/9))、「このように自由にまったく違う経験をできるのは今このときだけだ」(The Times (1989/5/7))など、新たな経験を通じた成長や視野の拡大を強調した声が多く掲載されるようになる。

ただし、大学の姿勢への言及の中にもあるように、活動の中身の計画性や生産性といったものは、gapyearを肯定的に語る上でのキーワードになっていく。Gapyearの大前提として、いまいる場所から「休みをとる」ということはまずある。例えばThe Guardian (1993/8/18)の見出しは、“SO YOU WANT A BREAK; Tired after A levels or finals? Can't face a nine-to-five job? Seeking real-life experiences?”と象徴的である。そこからさらに、「ここ10年間は勉強の間に休むという感

覚は定着、今はいかにそれを建設的なものにするかが問われている。」(The Times (1994/6/13))と、内容の充実度が重要視されることを強調する記事が頻出していくのである。

このように、活動内容が問われる、ということと結びついて、gapyearは、旅行や、短期間の就労経験も一般的としつつ、何よりも、関連団体らによってプログラム化されたボランティア活動などへの参加こそがその中身を構成する代表的なものである、として強調して語られることが定式化されたのである。

学費導入とまなざしの微妙な変化

ともかくより多くの人に取得を薦めるべきものとして語られてきたgapyearであるが、90年代終わりになると、その様相を徐々に変えてきたという記事が目立つようになる。1997年、それまでフルタイムの学生には基本的に無償であった大学に、次年度入学者から授業料負担及び生活補助金廃止を適用する決定がなされたことが契機である。The Guardian (1997/9/23)は、gapyearは、「生活補助金廃止や授業料導入で、単にいいことをしつつ、旅行をするというものから、経済的なプレッシャーとの関係の中で考えなければならないものとなってきた」とする。同時に、gapyearをとるために98年へ入学をずらす学生にも同様に負担を求めるという決定には「政府はボランティアの重要性を強調していたのに、うわべだけだったのか」という批判(The Times (1997/8/7))、入学をあせった生徒が誤った進路選択をするのではないかという危惧(The Times (1997/8/8))など反発する意見が多くとりあげられた。そして、その後の政府の、gapyear取得者でボランティアプログラムへ参加する者のみ、授業料免除とするという決定も世論の非難を浴び、結局、入学遅延を大学から認められたものはすべて授業料免除というように変更がなされた。それでも結果的に多くが大学入学を急ぐという事態につながったようではあるが、この変更は政府がgapyearを公式に認めたことを示すものだと各誌が報じた⁽⁹⁾。ここでは同時に、gapyearへの期待は、手放しに薦めるというものから、経済的余裕との関連を視野に入れた、「たとえ経済的に圧迫される中であっても、人間的成長や、慎重な進路決定のためにはできるだけ取得させたほうがいい」というものに微妙に変化し、より重層的に語られるようになったといえる。また、一方、学費の導入でgapyearが大学への資金調達期間となりうるという見方もより一層確立されたといえる。

実態とのずれの認識，ネガティブ論の中で

ところで，ボランティアや奉仕活動，または就職との関連で語られることの多かった gapyear であるが，実態はそのイメージと離れたものであったことが2000年の Gapyear company の調査結果の公表から明らかになったときには，一様に驚きの論調がみられた。The Independent (2000/8/10) は，この調査結果によれば，若者の gapyear 取得動機は，「世界をみて，楽しみ，人々と出会う」という3つが最上位であり，より“employable”になるためとしたのは8位にすぎないことを伝えた。また，関連業者や団体によって組まれたプログラムに参加している者は全体の5%程度でしかないことを引用し，gapyear の快樂主義的側面が浮き彫りになったとしている。旅行が gapyear 経験の主要な部分を占めることはそれまでの記事においても認識されていたが，その比率の極端さに驚いたという形になる。

だがそれ以降，gapyear への評価が全体の論調として低下したようにはみえない。The Observer (2000/8/20) では，gapyear は“worthy”（立派な）なものではないことが判明したが，それでも旅行は中身がどうあれ，若者に成長を余儀無くさせる，経験するに値するものであるし，そのような経験をできるのは今だけだ，と gapyear の価値を評価している。

無論，その中でも，より意義があり教育的な方向性へもっていくべきだという批判や提案は確かに増えてきており，gapyear についてのネガティブな面も度々取り扱われてきている。

The Times (2001/8/1) には，gapyear を痛烈に批判する声を紹介する記事が掲載された。「Gapyear はどう表面的に理由をつけても，若者を甘やかしているだけである。勉強漬けから救うなどというのは中流階級の罪悪感の解消にすぎないし，本当に人助けがしたいのなら途上国に行かなくても旅行に行かなくてもいいはずで，重要なのは場所ではなく態度の問題だ。」というものだ。

滞在先の途上国におけるモラル，そして未経験者によるボランティア活動そのものの倫理を問う見方は定期的に紹介される。The Times (2000/9/29) は，「参加者は『自分探し』へのロマンティックな幻想でいっぱいであり，貧困や不衛生な状態の現実に対峙する準備ができていないこともある」と掲載。The Times (2003/9/6) など各誌から注目されたシンプソン (Royal Geographical Society 主催学会での発表) は gapyear が，成功し雇用されるための必要条件となる中，商業化を通じた過度な制度化と自分本位な目的の広がりによって，何も学びとれないものになっており，途上国の文化を理解するよりもむしろ偏見を助長するような結果を招いている

「自分探し」の制度的支援の可能性

とする。このため、より教育的な内容へとプログラムの整備が必要だとしている。

また、gapyearの通過儀礼化が生む問題も指摘される。The Times (1999/8/21)ではgapyearは今や、“rite of passage for British school leaver”（イギリス中等教育卒業生の通過儀礼）になったと掲載し、これ以後、gapyearが通過儀礼であるという言い方は頻出するようになるが、これと関連して、「みんながやるからやるという意識では失敗も多く、何をしたいかよく考え、非現実的な期待をもたないことが重要だ」（The Guardian (2001/8/4)）という見方もでてきた。

さらに、「gapyearは海外旅行と同義になっているため、大学へのアクセスと経済的格差の関係を決定的なものとしている」（The Observer (2002/10/20)）という、社会全体を見通したより根本的な批判もある。もともとの、大学へのアクセスをめぐる経済的格差の問題に加え、ある程度の経済的余裕を要するとみられるgapyearが入学志願者に付加価値を与えるのならば、gapyearへのアクセス格差が問題となるだけではなく、大学へのアクセス格差の問題をより深刻なものとしてしまう。

以上のようにイギリスにおけるgapyearの制度化は、実態は未だ明確に実証されていないまでも、現時点までに、gapyearの存在自体を揺るがしかねない様々な側面を持ち合わせてきている。今まで検討してきた記事内容から浮かび上がってきた、gapyearをとりまく様々なまなざしを整理してみると以下のようなになるだろう。

表4-4 gapyearをとりまくまなざし

	取得者	社会全体
肯定的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 休息 ・ 進路について考える時間 ・ 新たな経験, 視野の拡大 ・ スキルアップ ・ 学費のための貯蓄 ①	<ul style="list-style-type: none"> ・ 若者が成熟し, 期待するスキルを習得してきてくれる (大学/企業) ・ 中退, 離職の防止 (大学/企業) ・ スキル習得による若者のエンパワメント (政府) ②
否定的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 過度な通過儀礼化・義務化 (取得せざるをえないプレッシャー) ・ 勉強離れ ・ 社会へ出るスタートの遅れ ・ 甘やかし ③	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商業化, 過度な制度化 ・ 途上国, ボランティア経験におけるモラル問題 ・ gapyearへのアクセス格差 ・ 高等教育へのアクセス格差拡大 ④

特に取得者側に関わるまなざしと、より社会全体に関わるまなざしとを分け、それぞれについて肯定的まなざし、否定的まなざしを示した。それぞれのまなざしは実際には複雑に交錯している。周囲が、取得者の立場に共感し休息が必要だろうと思うこともあれば、取得者自身が自己の経験から、gapyearのあり方に疑問をもつ場合もあるだろう。Gapyearへの大学や企業の評価のあり方を考慮しつつ取得する

場合もあれば、そうでない場合もあるだろうことが記事内容からはうかがえた。一方で、経済的不利によって、そもそも gapyear を取得するという選択肢を持たない層のまなざしは、政府や誰かに代弁されない限り、浮上しにくい。だが、gapyear の制度化が進行するほど、そうした格差の問題は重要となってくるはずである。こうした点について実証を踏まえた議論が今後必要となってくるだろう。

まなざしの強さとしては、表4-4でいえば、①が非常に強く、②が次いでやや強い。③はそれほど強くなく、④については、重要な側面ながら、散発的に現れるのみであるというように、本分析からはいうことができよう。

このように様々なまなざしの存在を確認した上で注目すべき点は、新聞記事が gapyear をある方向性に方向づけるべき、とか、いっそなくすべき、というような論調に全体として向かうことはなく、あくまで gapyear の存在を容認し、取得をすすめるという形を基本として維持していくという点である。分析の冒頭でみた、80年代に year off を紹介したその型は今尚使われつづけている。2003年には、ボランティア経験が高等教育、就職の機会へもつながるとして、低収入層の学生がボランティア活動のために gapyear を取得する場合は補助金をだす、という政策の実施を政府が発表しており、これは、大学へのアクセス格差を gapyear を利用して逆に解消しようとする試みといえるのだが、ボランティア経験の強制に近いとして、距離をおいた見方が必要だという論調が多かったのはその最たる例であるといえる。

5. 結論 変わらない期待のまなざしをうけとめるには

その経験のされ方や存続をめぐる様々な問題点が度々浮かび上がるのにもかかわらず、gapyear への期待は語られ続ける。Gapyear の活動の中身が旅行や単なる休暇で占められていると明示的に広く認識された後も、それは続く。無論、就職やスキル習得などとの関連で様々な利益が多かれ少なかれ見込まれるというのが gapyear を肯定する言説を支えていることは明らかであるし、中身はいつでもいいとまでいう主張は少ない。しかし様々な揺れの中でも gapyear を肯定する論調が維持され続けてきていること、様々な年齢層にも gapyear が広がりつつあることをみると、gapyear 期間の利用法以前に、まず、そうした一年程度の休暇を与えてみるということの必要性が社会的に広く受容されているということがいえるのではないだろうか。忙しい日々からの休息や進路について考える時間、視野の拡大などという「自分探し」の概念と重なるようなものを人々が求めるがゆえ、あるいは少なくともこの概念に人々が共感するからこそ gapyear の存在は肯定され続けているの

ではないか。

では、こうした、gapyearのようなものへの期待のまなざしに社会的にどう応えようかということについて最後に考えてみたい。

Gapyear 取得の動機には大きく分けて二つのものがあるといえる。一つに、その動機により根底にあると考えられる、「自分探し」期間的なもの。自ら感じた必要性に基づいて今いる場所を離れ、なにか自分の中での新たな発見を求めようという側面である。もう一つは、キャリアアップを目的にスキルや経験を身に付けようとするという側面である。この二つの側面は全く別個ではなく相互に関連していて、取得者自身、何が最たる理由か認識していない場合もあるだろう。取得者の視点から、Gapyear のようなものの制度化や社会的支援システムを進展させようと考えるときにはこの二つの側面について考える必要がある。

後者の面だけを考えると、学校外活動での様々なスキルの習得が必要であると考えるのであれば、それを学校のカリキュラムの一つにする方法がある。しかしここでは、gapyear が、ある一定の活動のしかたを規範的に枠付けられたものとなる可能性が考えられる。Gapyear をボランティア活動と関連させ推進していく方向性や、過度に大学や企業からの評価を考慮した取得はこの流れにのるものとみられる。

だが、前者の面に着目すれば、この面がそのような規格化されたものと馴染むかどうかは疑問となってくる。「自分探し」は強制されるものでもなければ、その「効果」の測定は第三者が規定するような基準で決まるものでもない。そこで取得希望者が必要とするのは、規格化された学校外活動ではなく、自分が設定した自分の時間を一定期間もつことを許可されるということであるかもしれない。

繰り返すが、この二つの側面は別個ではない。したがって、就業経験を通して仕事の適性を探求してみることが、自分のアイデンティティについて重要だと考える場合もあれば、ただ時間を余分にかけたいというだけであっても、gapyear をスキルアップに生かさねばというプレッシャーから、それも目的であると語らざるをえない場合もあるだろう。「本当にやりたいこと」を探すと旅立っても、必要なのは「やりたいこと」を発見することよりも「やりたいことを探してみた」という事実自体であるかもしれない。Gapyear の流行においては、この両面、自らの欲求の部分と、社会的な要求への応答とが両方存在しているからこそ、人々の広い共感を得つつ、社会的に評価されているといえるのではないだろうか。重要なことは、この両面を考慮して、支援体制を模索することであり、片方に偏った、あるいは取得者の視点を無視した、上からの押し付けのような施策はそもそも gapyear の概念に馴染

まないということである。

いずれにせよ、実態調査の不足を補っていくこと、その中でそうした、「自分探し」と表現されるものの内実を取得者自身の声からより具体的に引き出していくことがまず取り組むべき課題であるといえる。さらに gapyear の制度化をこのまま見守ることが妥当かについても検討する必要がある。Gapyear が、カリキュラムや学費の問題など現存する教育システム内のひずみを埋め合わせている面があり、そのシステムの改変で解決される問題も含まれているのではないか⁽¹⁰⁾ということも考えられるからである。Gapyear がこの15年間、常にポジティブな語られ方を失わないで来たことは、gapyear への期待の大きさを物語るとともに、そこに、あらゆる期待が冷静な実態把握を伴わずになげこまれているという危険性も含んでいる。

日本では近年、gapyear プログラムを導入した大学がある他、ソニーが gapyear に似たフレックスキャリアスタートなるものを導入しており、文部科学省や経済産業省もこのような動向に注目している。イギリスの例を踏まえたこうした日本での実践においても、gapyear そのものをどうまねるかということよりも、gapyear 的概念に共感し取得を希望する人々の視点に照らして、どう日本の現状の教育システムや、関連するシステムの修正や改革が可能かということをも考えねばならない。

「自分探し」的概念は、社会的に広く共感される。だが、一定の年齢規範が存続しつつける中、年齢規範と「自分探し」を通じた自己実現を理想とする規範の狭間で、不安定さを抱える人々がいる。社会全体として「自分探し」期間の必要性を強く共感して認めるといふならば、それを社会的な一定のサポートのもとで可能とさせるような制度化のありかたを考えていくことが重要なのではないだろうか。

〈注〉

- (1) 苅谷 (2003, p.252) は、自己実現の欲求は強化されているのにそれを満たせる職業機会が若者に与えられていないため、「自己実現アノミー」が生じているという。
- (2) 日本のフリーター言説を分析した久木元 (2003) は、フリーターの言説の中心である「やりたいこと」が、仕事選択の基準としてあまりに強調され、決定基準が厳しくなるゆえ、「やりたいこと」はますます見つけられなくなるという。「やりたいこと」による正当化論理はフリーター以外の人々もある程度その価値を認めるからこそ、存在し続けるわけであるが、フリーターが「やりたいこと」への理想に自らがなじがらめになっている状況があるという。

「自分探し」の制度的支援の可能性

- (3) 用語については、year out, year off, gap year などの選択があるが、近年の流行は、gapyear ないし gap year という呼称の普及とともに進行したこと、また、Gapyear company による、gap year と表記した場合、gap が特定の団体名と混同されやすいという説明を受け、本稿では一貫して gapyear という表記を用いた。
- (4) とはいえ、イギリス社会において階級、階級文化の要素は未だ根強く、gapyear も広まりはしているが、若者全体からみればやはり一部の層のみが取得しているものであるということについては注意しなければならない。
- (5) 1960年頃で、大学進学率はアメリカ35%、日本12%に対し、イギリスは3~4%にすぎなかったが、現在イギリスの21歳未満の進学率は35%程度になっている。(DfES 教育とスキルに関する統計 (<http://dfes.gov.uk/trends>) 参照。)
- (6) 企業による若者の海外経験に対する評価が、日本に比べ欧州では総じて高いことは日本労働研究機構(2001)のデータから知ることができる。
- (7) 伝統型以外の gapyear の制度化の様相については未だ不明な点が多い。キャリアブレイク型については、注目度が非常に高いが、雇用先との関係が重要となるため、取得はそう簡単ではないことが多くの記事からうかがえる。また、イギリスにおいては、高等教育参加者に占める成人学生の割合が極めて高いことが特色であり、伝統型 gapyear のみを対象とすることが高等教育全体を見渡したときに大きな偏りを有していることは否めない。成人学生になるという選択自体を gapyear 的行動と重ねてみることもでき、こうした点は非常に重要である。今後の検討課題としたい。
- (8) 新聞の選定では、時系列で追った網羅的な検索が可能な全国的な主要新聞であるという基準に則った結果、対象はいずれも高級紙となった。高級紙は認知度も信用性も比較的高いが、同時に読者層の偏りも有していることを認識しておく必要がある。
- (9) それから6年後、2003年の、2006年度からの授業料システム改変決定時も、事実上の授業料吊り上げにあたるとしてまた同じような論争が繰り返された。
- (10) イギリスの大学出願システムにおいては、志願者が、出願に必要な試験結果を知る前に出願しなければならないことが問題となっており、gapyear がそれを解決してくれる(結果を知った後、gapyear 中に出願できるため)とする見方もある。

〈参考文献〉

- 新谷周平, 2004, 「フリーター選択プロセスにおける道具的機能と表出的機能－現在志向「やりたいこと」志向の再解釈－」『社会学研究』第55集(2), pp.51-77。
- Coleman, John C. and Warren-Adamson, Chris., 1992, *Youth policy in the 1990s The way forward*, Routledge.
- Erikson, E. H., 1968, *Identity; Youth and Crisis*, Norton (=1973, 岩瀬庸理訳『アイデンティティ－青年と危機－』金沢文庫)。
- Furlong Andy. and Cartmel Fred., 1997, *Young people and Social change: Individualization and risk in late modernity*, Open university press.
- 本田由紀, 2004, 「トランジションという観点から見たフリーター」『社会学研究』第55集(2), pp.79-111。
- Jones, Andrew, 2004, *Review of Gap Year Provision*, DfES
- Jones, Gill. and Wallace, Claire., 1992, *Youth, Family and Citizenship*, Open University Press. (=2002, 宮本みち子訳, 『若者はなぜ大人になれないのか 第二版』新評論)。
- 荻谷剛彦, 2003, 『なぜ教育論争は不毛なのか－学力論争を超えて』中央公論新社。
- 久木元真吾, 2003, 「『やりたいこと』という論理－フリーターの語りとその意図せざる帰結」『ソシオロジ』No.48: 73-89。
- 小此木啓吾, 1978, 『モラトリアム人間の時代』中央公論社。
- 宮本みち子, 2002, 『若者が「社会的弱者」に転落する』洋泉社。
- 日本労働研究機構, 2001, 『日欧の大学と職業－高等教育と職業に関する12カ国比較調査より』。
- Simpson, Kate., 2004, “‘Doing Development’: The Gap Year, Volunteer-Tourists And A Popular Practice Of Development”, *Journal of International Development*: 16, pp. 681-692.
- Wallace Claire and Kovatcheva Sijka, 1998, *Youth in Society*, Macmillan Press LTD.

〈参照した URL (2005年8月1日現在アクセス可)〉

大学における学生生活の充実方策について (報告)

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/012/toushin/000601.htm

「自分探し」の制度的支援の可能性

DfES (イギリス教育技能省) 教育とスキルに関する統計

<http://dfes.gov.uk/trends>

Gapyear.com <http://www.gapyear.com/>

経済・産業・雇用に関する調査会中間報告 (平成17年)

<http://www.sangiin.go.jp/japanese/ayumi/houkoku/keisanko/keisanko05.htm>

名古屋商科大学 The NUCB Gap Year <http://www.nucba.ac.jp/gapyear.html>

「やめるな若者 企業が工夫」読売新聞 (2005年4月6日記事)

<http://www.yomiuri.co.jp/iryoku/kyousei/geneki/20050528ik07.htm>

ABSTRACT

**The Possibility of Institutional Support for Jibun-Sagashi
(Finding Oneself): A Case Study of the Gapyear in the
U. K., Focusing on the Social Awareness Behind
the Popularity of the Gapyear**

FURUKAWA, Chie

(Graduate School, University of Tokyo)

7-3-1 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo, 113-0033 Japan

Email: ctanaka@jf6.so-net.ne.jp

Many people living in advanced countries have sympathy for the desire for self-realization or self-discovery. However, particularly in Japan, society does not provide any support for the process of jibun-sagashi (finding oneself) or the negative consequences of the process. Given this situation, the purpose of this paper is to investigate the possibility of institutional support for jibun-sagashi. For this purpose, the gapyear in the U. K. is chosen as a subject of a case study, since it is an institutionalized support system that allows mainly young people to take time off for a process of self-discovery, with a time limit. The contents of newspaper articles during the past fifteen years are used to examine the social awareness that is said to be the basis for the popularity of the gapyear.

From an analysis of the contents of newspapers, it is clear that positive expectations have long been placed on the gapyear, although many problems, which in some cases threatened its viability, have also been revealed during these fifteen years. These problems have included a deterioration of the financial situation of students led by the introduction of university tuition, and the excessive institutionalization and commercialization of the gapyear. There are two aspects of the expectations toward the gapyear: it is seen as a period for finding oneself, and as a period for learning new skills and gaining new experiences. The two are not separate, but rather are related to each other.

These findings confirm the fact that it is important for society to support people in taking a gapyear or similar period in response to these expectations. Yet, on the other hand, it seems that expectations are thrown at the gapyear in an uncritical manner, and there is a need to accurately grasp this situation. How do people experience the gapyear or other similar self-discovery, what needs do they feel that makes such a period necessary, and how do these experiences bring actual benefits in their future careers? It is critical to find answers to these questions. In addition, it is possible that the gapyear has resolved the problems resulting from the distortions of the educational system or employment situation, rather than rectifying these systems themselves. These points are essential when thinking about the possibility of institutional support for *jibun-sagashi* in Japan as well.